

2019年4月26日

No.313

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 湊谷 茂

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

総理、全閣僚が出席した 2017 年度一般会計決算等の全般質疑が、4 月 4 日に行われました。又市征治議員が、立憲民主党・民友会・希望の会のトップで質疑に立ちました。

政府は、決算審議を重視すべき

冒頭、又市議員は、決算審査は検査報告が提出されたら速やかに本会議での質疑を行い、翌年度予算の審議終了(3 月末日)までに全般質疑が行われるとの申し合わせがあるにも関わらず、近年、政府の協力姿勢が消極的であり審査がおくれていると指摘し、総理の認識を質しました。

安倍総理は、決算書の早期提出に努めており、今後も最大限協力していくと答弁しました。

さらに又市議員は、森友問題等の一連の不祥事について、官僚のみに責任を負わせて、自らの責任を回避している安倍総理、麻生大臣を追及しました。

麻生大臣は、自ら閣僚給与を返納したと弁解し、大臣として職責を果たしていくと述べました。安倍総理も、「おわびする」と言いつつ、辞職は否定しました。

これに対し又市議員は、政治家が責任をとらないなか、官僚機構が国民にではなく、権力に服従するように変質していると批判しました。



FMS (対外有償軍事援助) 契約は改善されたのか、イージス・アショアの配備は中止すべき

又市議員は、幾度となく検査院が FMS について指摘していることを踏まえ、FMS による防衛装備品等の購入がどのように改善が図られたのか防衛大臣に質しました。

岩谷大臣は、価格の透明性の確保、生産遅延等の問題については、まだアメリカとの間で協議を行っていくという段階で、事実上、成果があがっていないことを認めました。

さらに又市議員は、トランプ大統領自らが、「日本の領土を飛び越えるような北朝鮮のミサイルが発射されていたが、今は突如として日本人は安心を実感している」と述べていることを指摘し、イージス・アショアの配備中止を要求しました。また秋田県、山口県への配備は、日本の中枢部ではなくハワイ、グアム防衛だとの意見もあると、防衛省の見解を求めました。

これに対し安倍総理は、北朝鮮には数百発の弾道ミサイルが存在しており、脅威についてはアメリカとの共通認識だと答弁しました。岩谷大臣は、配備場所について速やかに配備できることを前提に決定したと、アメリカの防衛とは無関係だと答弁しました。

又市議員は、地元での配備反対の声は大きく、直ちに中止すべきだと要求しました。

使用済み核燃料の最終処分場建設について

最後に又市議員は、最終処分場の稼働開始時期、建設費用の負担について質しました。

世耕大臣は、操業まで 30 年かかり、費用は電気事業者が発電量に応じて拠出し、建設費については 3 兆円を想定しており、1 兆円がすでに積み立てられていると答弁しました。

又市議員は、操業までに 30 年かかるということなら、総理が言う、「今を生きる我々の世代で解決する」ことにならない、引き続きこの問題を取り上げていくと述べ、質疑を終了しました。